

【指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第36号）関係】

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第20号）新旧対照表

改 正	現 行
<p>第1条～第5条（略） （訪問介護員等の員数）</p> <p>第6条（略）</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問介護事業者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定（同法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と当該第一号訪問事業</p> <p>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定訪問介護又は当該第一号訪問事業の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。</p> <p>3・4（略）</p> <p>5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、当該指定訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。</p> <p>6 指定訪問介護事業者が第2項に規定する第一号訪問事業に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と当該第一号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、市町村の定める当該第一号訪問事業の</p>	<p>第1条～第5条（略） （訪問介護員等の員数）</p> <p>第6条（略）</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問介護事業者が指定介護予防訪問介護事業者（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定介護予防訪問介護事業者をいう。以下同じ。）</p> <p>の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準第4条に規定する指定介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定訪問介護及び指定介護予防訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。</p> <p>3・4（略） （新設）</p> <p>5 指定訪問介護事業者が指定介護予防訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「指定介護予防サ</p>

改 正	現 行
<p>_____<u>人員に関する基準</u>を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第7条 (略)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 指定訪問介護事業者が<u>第6条第2項に規定する第一号訪問事業に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と当該第一号訪問事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号訪問事業の</u>_____<u>設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第9条～第13条 (略) (心身の状況等の把握)</p> <p>第14条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。<u>以下「指定居宅介護支援等基準」という。</u>）第13条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>第15条～第42条 (略) (訪問介護員等の員数)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 基準該当訪問介護の事業と<u>法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業</u>（旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護及び基準該当介護予防サービス（法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。以下同じ。）に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号訪問事業の</u>_____<u>人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第44条 (略) (設備及び備品等)</p> <p>第45条 (略)</p>	<p>_____<u>サービス等基準条例」という。）第6条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準</u>を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第7条 (略)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 指定訪問介護事業者が<u>指定介護予防訪問介護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と<u>指定介護予防訪問介護の事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例第8条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第9条～第13条 (略) (心身の状況等の把握)</p> <p>第14条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号_____<u>）第13条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u></p> <p>第15条～第42条 (略) (訪問介護員等の員数)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 基準該当訪問介護の事業と<u>基準該当介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準第41条第1項に規定する基準該当介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業</u>_____<u>とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防サービス等基準条例第43条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第44条 (略) (設備及び備品等)</p> <p>第45条 (略)</p>

改 正	現 行
<p>2 基準該当訪問介護の事業と第43条第3項に規定する第一号訪問事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号訪問事業の</u>設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第46条～第48条 (略) (従業者の員数)</p> <p>第49条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者(指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。))第47条第1項に規定する指定介護予防訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護(指定介護予防サービス等基準第46条に規定する指定介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例(平成25年神奈川県条例第21号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。))</u>第49条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことに加え、介護職員を1人置くことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第50条～第63条 (略)</p> <p>第64条 指定居宅サービスに該当する訪問看護(以下「指定訪問看護」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復<u>及び生活機能の維持又は向上</u>を図るものでなければならない。 (看護師等の員数)</p> <p>第65条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 指定訪問看護事業者が指定複合型サービス事業者(指定地域密着型サービス基準第171条第10項に規定する指定複合型サービス事業</p>	<p>2 基準該当訪問介護の事業と<u>基準該当介護予防訪問介護の事業</u>とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例第45条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第46条～第48条 (略) (従業者の員数)</p> <p>第49条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者(<u>指定介護予防サービス等基準第47条第1項</u></p> <hr/> <p>に規定する指定介護予防訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護(指定介護予防サービス等基準第46条に規定する指定介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例</u></p> <hr/> <p>第49条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことに加え、介護職員を1人置くことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第50条～第63条 (略)</p> <p>第64条 指定居宅サービスに該当する訪問看護(以下「指定訪問看護」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復<u>を</u>図るものでなければならない。 (看護師等の員数)</p> <p>第65条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 指定訪問看護事業者が指定複合型サービス事業者(指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定複合型サービス事業</p>

改 正	現 行
<p>者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と<u>指定看護小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。)</u>の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合であって、当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準 (<u>指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う事業所に置くべき看護職員に係る部分に限る。</u>)を満たすとき(前項の規定により第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされている場合を除く。)は、当該指定訪問看護事業者は、第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第66条～第79条 (略)</p> <p>第80条 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーション(以下「指定訪問リハビリテーション」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上を目指し、</u>利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</p> <p>第81条～第84条 (略)</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 (略)</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議(次条第1項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第141条第1項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けられた指定居宅サービス等(法第8条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。))の担当者その他の関係者(以下「構成員」という。))により構成される会議をいう。以下同じ。)</u>の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれ</p>	<p>者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と<u>指定複合型サービス(指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定複合型サービスをいう。)</u>の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合であって、当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準 (<u>指定複合型サービスの事業を行う事業所に置くべき看護職員に係る部分に限る。</u>)を満たすとき(前項の規定により第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされている場合を除く。)は、当該指定訪問看護事業者は、第1項第1号ア及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第66条～第79条 (略)</p> <p>第80条 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーション(以下「指定訪問リハビリテーション」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう____、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</p> <p>第81条～第84条 (略)</p> <p>(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第85条 (略)</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p>ている環境に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。</p> <p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第86条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>指定訪問リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者(第137条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。)</u>の指定を併せて受け、かつ、<u>リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第141条第1項から第4項までに規定する運営に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第87条～第98条 (略)</p> <p>第99条 指定居宅サービスに該当する通所介護(以下「指定通所介護」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものでなければならない。</u></p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第100条 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 介護職員 指定通所介護の単位ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定通所介護を提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定通所介護事業者が<u>法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業(旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)</u>に係る指定事業者の指定</p>	<p>(訪問リハビリテーション計画の作成)</p> <p>第86条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第87条～第98条 (略)</p> <p>第99条 指定居宅サービスに該当する通所介護(以下「指定通所介護」という。)の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう_____、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものでなければならない。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第100条 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 介護職員 指定通所介護の単位ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定通所介護を提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定通所介護事業者が<u>指定介護予防通所介護事業者(指定介護予防サービス等基準第97条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。以下同じ。)</u>の指定</p>

改 正	現 行
<p>を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と<u>当該第一号通所事業</u></p> <hr/> <p>と</p> <p>が同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定通所介護又は<u>当該第一号通所事業の</u>利用者。以下この節及び次節において同じ。) の数が15人以下の場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>(4) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 指定通所介護事業者が第1項第3号に規定する<u>第一号通所事業に係る指定事業者の指定</u>を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と<u>当該第一号通所事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号通所事業の</u>人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第101条 (略)</p> <p>第102条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 <u>指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供するときは、当該サービスの提供の開始前に当該サービスの内容を知事に届け出なければならない。</u></p> <p>5 指定通所介護事業者が第100条第1項第3号に規定する<u>第一号通所事業に係る指定事業者の指定</u>を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と<u>当該第一号通所事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号通所事業の</u>設備に関する基準を満たすことをもって、<u>第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第103条～第111条 (略)</p> <p>(事故発生時の対応)</p> <p>第111条の2 <u>指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供により事故が発生した場合には、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連</u></p>	<p>を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と<u>指定介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準第96条に規定する指定介護予防通所介護をいう。以下同じ。）</u>の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定通所介護又は<u>指定介護予防通所介護</u>の利用者。以下この節及び次節において同じ。) の数が15人以下の場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>(4) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 指定通所介護事業者が<u>指定介護予防通所介護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と<u>指定介護予防通所介護の事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例第98条第1項から第8項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第101条 (略)</p> <p>第102条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>4 指定通所介護事業者が<u>指定介護予防通所介護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と<u>指定介護予防通所介護の事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例第100条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第103条～第111条 (略)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p><u>絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定通所介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定通所介護事業者は、第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合には、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第112条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>前条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から<u>第39条まで、第41条</u>及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第114条 (略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第115条 指定療養通所介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上を目指し</u>、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものでなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第116条～第118条 (略)</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第119条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 <u>指定療養通所介護事業者は、前項ただし書</u></p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第112条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>次条において準用する第40条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第113条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から<u>第41条まで</u>及び第56条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第114条 (略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第115条 指定療養通所介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>、必要</u>な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものでなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第116条～第118条 (略)</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第119条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p>の場合において、夜間及び深夜に指定療養通所介護以外のサービスを提供するときは、当該サービスの提供の開始前に当該サービスの内容を知事に届け出なければならない。</p> <p>第120条～第129条 （略） （記録の整備）</p> <p>第130条 （略）</p> <p>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p>(6) 次条において準用する第111条の2第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 （準用）</p> <p>第131条 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第34条から第39条まで、第41条、第103条（第3項第2号を除く。）、第104条及び第108条から第111条の2までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第111条の2第4項中「第102条第4項」とあるのは「第119条第4項」と読み替えるものとする。 （従業者の員数）</p> <p>第132条 （略）</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) 介護職員 基準該当通所介護の単位ごとに、当該基準該当通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該基準該当通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該基準該当通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該基準該当通所介護事業者が基準該当通所介護の事業と法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業（旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護及び基準該当介護予防サービスに相当するものとして市町村が定めるものに限る。）を同一の事業所において一体的に運営している場合にあっては、当該事業所における基準該当通所介護又は当該第一号通所事業の 利用者。以下この条において同じ。）の数が15人以下の場合</p>	<p>第120条～第129条 （略） （記録の整備）</p> <p>第130条 （略）</p> <p>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p>(6) 次条において準用する第40条第2項 _____に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 （準用）</p> <p>第131条 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第27条、第34条から第41条まで _____、第103条（第3項第2号を除く。）、第104条及び第108条から第111条 _____までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」を「療養通所介護従業者」 _____と読み替えるものとする。 （従業者の員数）</p> <p>第132条 （略）</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) 介護職員 基準該当通所介護の単位ごとに、当該基準該当通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該基準該当通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該基準該当通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該基準該当通所介護事業者が基準該当通所介護の事業と基準該当介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準第112条第1項に規定する基準該当介護予防通所介護をいう。以下同じ。）の事業 _____を同一の事業所において一体的に運営している場合にあっては、当該事業所における基準該当通所介護又は基準該当介護予防通所介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が15人以下の場合</p>



改 正	現 行
<p>にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>(4) (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 基準該当通所介護の事業と第1項第3号に規定する<u>第一号通所事業</u>とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号通所事業の</u>  <u>人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第133条 (略)  (設備及び備品等)</p> <p>第134条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 基準該当通所介護の事業と第132条第1項第3号に規定する<u>第一号通所事業</u>とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>市町村の定める当該第一号通所事業の</u>  <u>設備に関する基準を満たすことをもつて、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から第37条まで、第38条(第5項及び第6項を除く。)、第39条、<u>第41条</u>、第56条、第99条及び第4節(第103条第1項及び第113条を除く。)の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、<u>第111条の2第4項中「第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービス」とあ</u></p>	<p>にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>(4) (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 基準該当通所介護の事業と<u>基準該当介護予防通所介護の事業</u>とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例第113条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第133条 (略)  (設備及び備品等)</p> <p>第134条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 基準該当通所介護の事業と<u>基準該当介護予防通所介護の事業</u>とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定介護予防サービス等基準条例第115条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第135条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第27条、第28条、第34条から第37条まで、第38条(第5項及び第6項を除く。)、第39条から<u>第41条まで</u>、第56条、第99条及び第4節(第103条第1項及び第113条を除く。)の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第107条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第103条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と<u>と</u></p>

改 正	現 行
<p>るのは「<u>基準該当通所介護以外のサービス(第134条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。)</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>第136条 指定居宅サービスに該当する通所リハビリテーション（以下「指定通所リハビリテーション」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上を目指し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</u></p> <p>第137条～第139条 （略） （指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針）</p> <p>第140条 （略） （1）～（3） （略） <u>（4） 指定通所リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。</u> （通所リハビリテーション計画の作成）</p> <p>第141条 （略） 2～5 （略） <u>6 指定通所リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた通所リハビリテーション計画を作成した場合には、第86条第1項から第4項までに規定する運営に関する基準を満たすことをもって、第1項から第4項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>第142条～第164条 （略） 第165条 （略） <u>2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の状況又は利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する指定居宅介護支援</u></p>	<p>_____読み替えるものとする。</p> <p>第136条 指定居宅サービスに該当する通所リハビリテーション（以下「指定通所リハビリテーション」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう_____, 理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものでなければならない。</p> <p>第137条～第139条 （略） （指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針）</p> <p>第140条 （略） （1）～（3） （略） <u>（新設）</u></p> <p>（通所リハビリテーション計画の作成）</p> <p>第141条 （略） 2～5 （略） <u>（新設）</u></p> <p>第142条～第164条 （略） 第165条 （略） <u>（新設）</u></p>

改 正	現 行
<p><u>事業所をいう。）の介護支援専門員が緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し居宅サービス計画において位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定短期入所生活介護を行うことができるものとする。</u></p> <p>第166条～第181条 （略） （指定通所介護事業所等との併設）</p> <p>第182条 基準該当居宅サービスに該当する短期入所生活介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当短期入所生活介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当短期入所生活介護事業所」という。）は、指定通所介護事業所、<u>指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第52条第1項に規定する指定認知症対応型通所介護事業所をいう。）若しくは指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は社会福祉施設（以下「指定通所介護事業所等」という。）に併設しなければならない。</u></p> <p>第183条～第187条 （略） （準用）</p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第37条まで、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節（第154条第1項及び第168条を除く。）の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」</p>	<p>第166条～第181条 （略） （指定通所介護事業所等との併設）</p> <p>第182条 基準該当居宅サービスに該当する短期入所生活介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当短期入所生活介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当短期入所生活介護事業所」という。）は、指定通所介護事業所若しくは指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第52条第1項に規定する指定認知症対応型通所介護事業所をいう。）</p> <hr/> <p>又は社会福祉施設（以下「指定通所介護事業所等」という。）に併設しなければならない。</p> <p>第183条～第187条 （略） （準用）</p> <p>第188条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第27条、第34条から第37条まで、第38条（第5項及び第6項を除く。）、第39条から第41条まで、第56条、第108条、第110条、第111条、第147条並びに第4節（第154条第1項及び第168条を除く。）の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第108条中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第154条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第160条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」</p>

改 正	現 行
と、第165条第2項中「 <u>静養室</u> 」とあるのは「 <u>静養室等</u> 」と読み替えるものとする。	と _____読み替えるものとする。
第189条～第216条 (略)	第189条～第216条 (略)
第217条 (略)	第217条 (略)
2 (略)	2 (略)
(削除)	3 <u>養護老人ホームが指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合には、第5節に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする。</u>
(従業者の員数)	(従業者の員数)
第218条 (略)	第218条 (略)
2 (略)	2 (略)
(1) (略)	(1) (略)
(2) (略)	(2) (略)
ア 看護職員及び介護職員 常勤換算方法で、利用者 <u>の数</u> 及び介護予防サービスの利用者の <u>数に10分の3を乗じて得た数の合計数</u>	ア 看護職員及び介護職員 常勤換算方法で、利用者 _____及び介護予防サービスの利用者の <u>うち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号）第2条第1項第2号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が3又はその端数を増すごとに1以上並びに介護予防サービスの利用者のうち同項第1号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が10又はその端数を増すごとに1以上</u>
_____が3又はその端数を増すごとに1以上 _____	
_____	
イ・ウ (略)	イ・ウ (略)
(3)・(4) (略)	(3)・(4) (略)
3～6 (略)	3～6 (略)
7 第1項第4号及び第2項第4号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であって、特定施設サービス計画（第2項に規定する場合にあっては、特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画（ <u>法第8条の2第9項に規定する計画をいう。</u> 第240条第6項において同じ。））の作成を担当する者として適当と認められるものとする。ただし、利用者（第2項に規定する場合にあっては、利用者及び介護予防サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。	7 第1項第4号及び第2項第4号の計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であって、特定施設サービス計画（第2項に規定する場合にあっては、特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画（ <u>法第8条の2第11項に規定する計画をいう。</u> 第240条第6項において同じ。））の作成を担当する者として適当と認められるものとする。ただし、利用者（第2項に規定する場合にあっては、利用者及び介護予防サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。
8 (略)	8 (略)
第219条～第222条 (略)	第219条～第222条 (略)
	( <u>法定代理受領サービスを受けるための利用者の同意</u> )
第223条 削除	第223条 <u>老人福祉法第29条第1項に規定する有料老人ホームである指定特定施設において指定特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うものを除く。以下この条において同じ。）を提供する指定特定施設入居者生活介</u>

改 正	現 行
<p>第224条～第235条 (略) (記録の整備)</p> <p>第236条 (略)</p> <p>2 (略) (1)～(7) (略) (削除)</p> <p>第237条～第246条 (略) (記録の整備)</p> <p>第247条 (略)</p> <p>2 (略) (1)～(9) (略) (削除) (準用)</p> <p>第248条 第12条、第13条、第22条、第27条、第34条から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条、第222条、<u>第224条</u>から第227条まで、第230条、第231条及び第233条から第235条までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型特定施設従業者」と、第35条中「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>第249条～第257条 (略) (適切な研修の機会の確保並びに福祉用具専門相談員の知識及び技能の向上等)</p> <p>第258条 (略)</p> <p><u>2 福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽に励み、指定福祉用具貸与の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</u></p> <p>第259条～第276条 (略)</p>	<p><u>護事業者は、当該指定特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合には、利用者の同意がその条件であることを当該利用者に説明し、その意思を確認しなければならない。</u></p> <p>第224条～第235条 (略) (記録の整備)</p> <p>第236条 (略)</p> <p>2 (略) (1)～(7) (略) (8) <u>省令第64条第3号に規定する書類</u></p> <p>第237条～第246条 (略) (記録の整備)</p> <p>第247条 (略)</p> <p>2 (略) (1)～(9) (略) (10) <u>省令第64条第3号に規定する書類</u> (準用)</p> <p>第248条 第12条、第13条、第22条、第27条、第34条から第41条まで、第55条、第56条、第110条、第111条、第222条_____から第227条まで、第230条、第231条及び第233条から第235条までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型特定施設従業者」と、第35条中「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第55条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第224条第2項中「指定特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第227条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第233条中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>第249条～第257条 (略) (適切な研修の機会の確保_____)</p> <p>第258条 (略) (新設)</p> <p>第259条～第276条 (略)</p>